

2008年6月17日

No.81

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

## 道路税はこうして自治体の一般財源に

又市副党首は今国会後半、最大の争点となった道路財源問題で12回（総務委7回、決算委5回）にわたり増田総務相・冬柴国交相らと論戦を行ってきた。



▲京都府綾部市での地方公聴会

社民党は、①ガソリン税等の「暫定」税率は廃止②5兆円の道路諸税が特定財源とされているのを改め一般財源化した上で、当面地方バスなど公共交通の支援や、医療・福祉・教育にも回す、将来は一部を環境税とする③過大な道路計画は大幅見直し④地方の財源は確保した上で道路造りは自治体を選択する、の方針で政府との論戦に臨んだ。

結果は、①暫定税率は参院の野党多数により一旦期限切れとなったものの、政府与党の「衆院再議決」で元に戻った。②一般財源化は福田首相が呑んだが、国交省と道路族は一般財源化しても、大半を道路に使う意図がありあり。

### ◇道路税も自治体の判断で、福祉・医療や過疎交通対策に

【又市】「道路でも実際6割は自治体負担だ。総論として福祉や医療や教育へ政策転換が必要だ。道路も含め自主財源を食いつぶすことのない転換を」⇒【増田総務相】「一般財源化により自治体が自主的に判断できるように。離島航路・過疎地のバス、医療等に総務相として財政需要を見る」

【又市】「地方道路臨時交付金は大都市偏重。香川・沖縄・佐賀・富山などは下位だ。財政力の弱い自治体に振り向けよ」⇒【総務相】「国交省に相談し、弱いところに国費をより多く振り向ける。」（4・10総務委）

【又市】「自治体が道路にこだわるのは特定財源で縛られて道路しか作れないから。一般財源化し使途が広がればどうなるか。」⇒【参考人：片山前鳥取県知事】「福祉や教育と同じ土俵で吟味され自治体の選択になる。道路優先政策が試される。」（4・22総務委）

### ◇使い道は自治体ヒアリングを行ない、財源・計画権も移譲すべし

【又市】「暫定が失効したのに与党は再議決を図り、一般財源化と言いながら10年間・59兆円の道路財源特例法に固執。また財務省の狙う国債償還では低賃金・消費低迷の中で地方活性化にならない。総務相として使い道の要求を出すため自治体ヒアリングを。道路国税の一部は地方税か交付税とせよ」⇒【総務相】「救急医療、少子化など有効な使途を考え地方の意見を聴く。直轄負担金1兆円の廃止も急がれる」（4・24総務委）

【又市】「3ヶ条国道などの自治体移管が5月の分権推進委勧告で骨抜きにされた」⇒【総務相】「95年第一次改革でハードルが高かったのが今回直轄国道を移管すべしと出たのは踏み込みだ。国交省と詰めるが、自治体の覚悟も問われる」（6・5総務委）

### ◇許せぬ道路特定財源のムダ使い 国交大臣に中止を約束させる

【又市】「道路財源の不適切な支出がミュージカル、女性モニター随契以外にまだある。阪神国道事務所の五十年史で830万円。冊子150冊の予定が原稿しかなく、ビデオは顔をモザイクで隠して意味不明。ところが今年度も印刷費を追加だと言っている」

【冬柴国交相】「もう支出しません。道路事業と関係の薄いものはとりやめ、広報公聴費を今年度中に半減する」（6・9決算委）